

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	36,847,392	40,400,566	12,378,016	13,174,675	50,412,886
経常利益(千円)	451,972	1,103,677	174,530	301,960	645,815
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	180,086	1,491,077	110,990	947	381,342
純資産額(千円)	-	-	11,401,183	15,109,656	15,017,682
総資産額(千円)	-	-	30,419,294	36,158,404	35,518,555
1株当たり純資産額(円)	-	-	473.80	447.12	486.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	7.48	51.56	4.61	0.03	15.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.5	41.8	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	590,326	817,200	-	-	1,626,522
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,689	166,634	-	-	258,609
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	219,284	228,650	-	-	134,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,794,631	4,621,836	3,430,778
従業員数(人)	-	-	619	884	887

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げる重要な後発事象に記載のとおり、平成23年10月1日付で当社保有の小泉薬品株式会社の全株式を東邦薬品株式会社に譲渡しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	884	(93)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	271	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(千円)	532,530	-
医薬品原料・香粧品原料 事業(千円)	444,521	-
化成品事業(千円)	593,308	-
食品原料・機能性食品事業(千円)	-	-
その他の事業(千円)	318,695	-
合計(千円)	1,889,054	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(千円)	3,102,004	-
医薬品原料・香粧品原料 事業(千円)	3,260,717	-
化成品事業(千円)	1,074,200	-
食品原料・機能性食品事業(千円)	1,270,335	-
その他の事業(千円)	218,880	-
合計(千円)	8,926,137	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(千円)	4,348,539	-
医薬品原料・香粧品原料 事業(千円)	3,619,855	-
化成品事業(千円)	2,472,694	-
食品原料・機能性食品事業(千円)	1,885,855	-
その他の事業(千円)	847,730	-
合計(千円)	13,174,675	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により一時的に落ち込んだ生産活動が持ち直すなど回復傾向が見られたものの、円高の進行や、電力供給不足問題などの影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、重点事業での国内市場の深耕・開拓及び基盤事業における企画開発に注力するとともに、品質保証体制・営業管理の強化など、多様化・高度化するお客様のニーズ・市場環境の変化への対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は131億7千4百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は2億7千9百万円（同192.9%増）、経常利益は3億1百万円（同73.0%増）、四半期純損失は0.9百万円（前年同期は1億1千万円の四半期純利益）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品は、昨年4月から実施された「後発医薬品調剤体制加算」制度や調剤薬局への情報提供活動が功を奏し、ジェネリック医薬品の採用が増加したこと、また夏場の電力使用抑制に伴う暑さによる皮膚関連疾患の増加により主力の外皮用剤が大幅に伸長いたしました。また、緩下剤や受託品も好調に推移いたしました。

一般用医薬品は、全般的に市場が低調に推移するなか、風邪・花粉症・熱中症対策商材などの需要の高い季節品の品揃えに注力し、薬局・ドラッグストアの店舗ニーズを的確に捉えた棚割提案などの販売促進活動に積極的に取り組み伸長いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は43億4千8百万円、営業損失は3百万円となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料は、昨年来の後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品原料の需要は引き続き拡大傾向にあるなか、大手ジェネリック医薬品メーカーを中心に積極的な営業活動を展開し、抗アレルギー剤・緩下剤・利胆剤等が伸長いたしました。

一般用医薬品原料は、猛暑の影響によりドリンク剤向け原料は堅調に推移いたしましたが、主力の血管収縮剤については、円高の影響を受け低調に推移いたしました。

化粧品原料は、新規取引先や取扱商品の拡大に努め、受託加工原料も回復し好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は36億1千9百万円、営業利益は2億4千9百万円となりました。

化成事業

めっき薬品は、海外向けの半導体関連薬品で落ち込みがあったものの、電子部品関連薬品の輸出が好調に推移いたしました。一方、国内では、プリント配線板関連薬品が横ばいで推移いたしましたが、電子部品関連薬品は前年同期を下回る結果となりました。

化学品原料は、めっき薬品原料や塩ビ安定剤原料が横ばいで推移いたしましたが、機能樹脂向け原料や溶剤関連原料は低調に推移いたしました。

特殊薬品は、ポリマー重合触媒が伸長いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は24億7千2百万円、営業利益は1億8千9百万円となりました。

食品原料・機能性食品事業

輸入原料は、酵母エキス・アミノ酸調味料等の新規販売により伸長し、スナック向け乾燥ポテトも新規採用され好調に推移いたしました。

エキス系調味料は、震災による包装資材不足、電力使用抑制の影響を受け、一部メーカーにおいて減産を余儀なくされたことにより低調に推移いたしました。

サプリメント原料は、大手加工メーカーを中心とした取扱商品の拡大及び震災の影響による一部原料の供給不足に対応した代替品納入に努めましたが低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は1億8千5百万円、営業利益は9千7百万円となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は8億4千7百万円、営業損失は8千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは減少、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で1億7千9百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は4億2千1百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動により減少した資金は1億8千5百万円（前年同四半期は7億5千4百万円の増加）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益2億1千3百万円、減価償却費2億2百万円、売上債権の減少額4億4千6百万円、たな卸資産の増加額2億7百万円、仕入債務の減少額3億9千9百万円、未払費用の減少額4億6千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動により減少した資金は1億8千9百万円（前年同四半期は1億2千2百万円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1億1千8百万円、無形固定資産の取得による支出1千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動により増加した資金は5億6千6百万円（前年同四半期は5億1千8百万円の減少）となりました。これは、主に、短期借入金の純増加額7億円、長期借入金の純減少額5千万円と配当金の支払額7千5百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、主に医薬品事業、化成品事業にて取り組んでおります。医薬品事業においては、岩城製薬株式会社で新製品開発のための合成研究及び製剤研究を行っており、化成品事業においては、メルテックス株式会社で機能性・高付加価値を重視して顧客要求を満足すべく、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に最近では環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発費総額は2億2千万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 173,000 （相互保有株式） 普通株式 184,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式33,023,000	33,023	-
単元未満株式	普通株式 767,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,023	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株（議決権 2個）が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	173,000	-	173,000	0.51
（相互保有株式） メルテックス株式会社	東京都中央区東日本橋2-28-5	177,000	-	177,000	0.52
ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	357,000	-	357,000	1.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	211	224	223	217	213	195	205	228	229
最低（円）	185	192	206	133	181	180	179	200	205

（注）最高・最低株価は㈱東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744,836	3,512,778
受取手形及び売掛金	14,074,416	14,229,365
電子記録債権	379,943	368,679
商品及び製品	3,357,379	3,022,637
仕掛品	743,763	691,876
原材料及び貯蔵品	577,167	505,426
その他	852,698	715,906
貸倒引当金	49,086	55,247
流動資産合計	24,681,118	22,991,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,137,114	8,668,560
減価償却累計額	5,201,081	5,522,203
建物及び構築物(純額)	2,936,033	3,146,356
機械装置及び運搬具	7,462,193	7,716,074
減価償却累計額	6,778,428	6,953,223
機械装置及び運搬具(純額)	683,765	762,851
土地	3,702,693	4,515,126
その他	1,992,967	1,940,810
減価償却累計額	1,606,534	1,627,934
その他(純額)	386,432	312,875
有形固定資産合計	7,708,924	8,737,210
無形固定資産	271,042	320,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339,794	2,164,983
その他	1,337,992	1,493,145
貸倒引当金	180,468	188,352
投資その他の資産合計	3,497,318	3,469,775
固定資産合計	11,477,285	12,527,132
資産合計	36,158,404	35,518,555

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,450,094	11,413,452
短期借入金	3,962,000	4,040,000
未払費用	680,957	1,026,517
未払法人税等	362,898	252,735
その他	885,040	703,356
流動負債合計	17,340,991	17,436,062
固定負債		
長期借入金	1,518,000	840,000
退職給付引当金	1,559,967	1,460,940
その他	629,788	763,870
固定負債合計	3,707,755	3,064,811
負債合計	21,048,747	20,500,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	2,088,222
利益剰余金	8,269,752	6,951,906
自己株式	79,553	57,471
株主資本合計	14,969,546	11,555,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,316	194,459
繰延ヘッジ損益	3,239	2,154
為替換算調整勘定	75,966	54,499
評価・換算差額等合計	140,110	137,805
少数株主持分	-	3,324,837
純資産合計	15,109,656	15,017,682
負債純資産合計	36,158,404	35,518,555

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	36,847,392	40,400,566
売上原価	31,406,932	32,092,933
売上総利益	5,440,460	8,307,633
販売費及び一般管理費	1 5,103,604	1 7,272,958
営業利益	336,855	1,034,675
営業外収益		
受取利息	1,473	2,693
受取配当金	43,009	28,270
受取賃貸料	-	48,653
持分法による投資利益	81,873	-
受託研究収入	15,736	57,978
その他	94,718	58,998
営業外収益合計	236,811	196,595
営業外費用		
支払利息	41,450	38,894
持分法による投資損失	-	9,762
貸倒引当金繰入額	38,550	-
その他	41,693	78,936
営業外費用合計	121,694	127,593
経常利益	451,972	1,103,677
特別利益		
固定資産売却益	-	68,502
クレーム補償金	12,196	-
保険解約返戻金	-	18,177
作業くず売却益	51,980	-
投資有価証券売却益	5,924	2,990
負ののれん発生益	-	1,172,614
貸倒引当金戻入額	-	7,721
その他	-	5,142
特別利益合計	70,101	1,275,148
特別損失		
固定資産売却損	-	164,120
固定資産処分損	8,302	87,111
減損損失	2 24,571	2 92,730
災害による損失	-	3 30,578
株式交換費用	-	83,000
借地権償却額	-	12,335
投資有価証券評価損	27,360	-
確定拠出年金移行損	49,518	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
その他	-	5,251
特別損失合計	109,752	492,582
税金等調整前四半期純利益	412,321	1,886,243
法人税、住民税及び事業税	238,181	419,445
過年度法人税等	57,237	-
法人税等調整額	63,184	53,288
法人税等合計	232,234	366,157
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,520,086
少数株主利益	-	29,009
四半期純利益	180,086	1,491,077

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	12,378,016	13,174,675
売上原価	10,524,675	10,406,142
売上総利益	1,853,340	2,768,532
販売費及び一般管理費	¹ 1,757,829	¹ 2,488,757
営業利益	95,511	279,775
営業外収益		
受取利息	403	728
受取配当金	31,131	17,191
受取賃貸料	15,168	16,489
持分法による投資利益	32,460	-
受託研究収入	-	17,912
その他	27,071	11,336
営業外収益合計	106,235	63,658
営業外費用		
支払利息	13,222	11,069
シンジケートローン手数料	6,336	7,281
持分法による投資損失	-	8,187
その他	7,657	14,936
営業外費用合計	27,216	41,473
経常利益	174,530	301,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,721
特別利益合計	-	7,721
特別損失		
固定資産処分損	745	5,219
減損損失	-	² 90,874
災害による損失	-	³ 486
投資有価証券評価損	27,360	-
特別損失合計	28,106	96,580
税金等調整前四半期純利益	146,424	213,101
法人税、住民税及び事業税	83,346	162,526
法人税等調整額	47,912	51,521
法人税等合計	35,434	214,048
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	947
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	110,990	947

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,321	1,886,243
減価償却費	382,159	519,511
持分法による投資損益(は益)	81,873	9,762
減損損失	24,571	92,730
株式交換費用	-	83,000
借地権償却額	-	12,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,454
負ののれん発生益	-	1,172,614
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,542	101,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,996	14,044
受取利息及び受取配当金	44,482	30,964
支払利息	41,450	38,894
売上債権の増減額(は増加)	732,491	144,056
たな卸資産の増減額(は増加)	75,816	466,036
仕入債務の増減額(は減少)	316,511	18,407
未払費用の増減額(は減少)	307,952	344,041
その他	70,205	290,264
小計	909,101	1,149,844
利息及び配当金の受取額	86,122	33,131
利息の支払額	42,414	40,505
役員退職慰労金の支払額	-	28,515
法人税等の支払額	362,483	319,078
法人税等の還付額	-	22,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,326	817,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	237,616	458,735
無形固定資産の取得による支出	26,985	41,157
有形固定資産の売却による収入	-	899,097
投資有価証券の取得による支出	7,144	150,568
子会社株式の取得による支出	-	133,062
その他	23,056	51,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,689	166,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	800,000
長期借入れによる収入	-	825,000
長期借入金の返済による支出	180,000	1,025,000
社債の償還による支出	-	175,000
配当金の支払額	125,317	146,878
少数株主への配当金の支払額	-	29,170
その他	13,967	20,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,284	228,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,581	21,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,769	1,191,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,861	3,430,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,794,631	4,621,836

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は45,135千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. たな卸資産の実地棚卸の省略	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)												
<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td>6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円	借入実行残高	3,800,000	差引額	2,200,000	<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td>6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円												
借入実行残高	3,800,000												
差引額	2,200,000												
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000 千円												
借入実行残高	3,000,000												
差引額	3,000,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">764,451 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,786,422</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,960</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 (1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>医薬品事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額はないものとして算定しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>3.</p>	荷造運搬費	764,451 千円	貸倒引当金繰入額	908	報酬及び給料手当	1,786,422	退職給付費用	186,960	場所	用途	種類	金額 (千円)		医薬品事業	のれん	24,571	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">867,334 千円</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,502,158</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">248,761</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 (1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 長生郡</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,973</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,870</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、90,874千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適正に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>3. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">5,535 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">19,367 千円</td> </tr> <tr> <td>支援金・見舞金</td> <td style="text-align: right;">4,849 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">826 千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	867,334 千円	報酬及び給料手当	2,502,158	退職給付費用	248,761	場所	用途	種類	金額 (千円)	千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973	土地	73,870	工具、器具及び備品	30	たな卸資産廃棄損	5,535 千円	原状回復費用・撤去費用等	19,367 千円	支援金・見舞金	4,849 千円	その他	826 千円
荷造運搬費	764,451 千円																																										
貸倒引当金繰入額	908																																										
報酬及び給料手当	1,786,422																																										
退職給付費用	186,960																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																								
	医薬品事業	のれん	24,571																																								
荷造運搬費	867,334 千円																																										
報酬及び給料手当	2,502,158																																										
退職給付費用	248,761																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																								
千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973																																								
		土地	73,870																																								
		工具、器具及び備品	30																																								
たな卸資産廃棄損	5,535 千円																																										
原状回復費用・撤去費用等	19,367 千円																																										
支援金・見舞金	4,849 千円																																										
その他	826 千円																																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">266,801 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,028</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">511,917</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,916</td> </tr> </table> <p>2.</p>	荷造運搬費	266,801 千円	貸倒引当金繰入額	7,028	報酬及び給料手当	511,917	退職給付費用	64,916	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">296,086 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">838,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,679</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 (1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県 長生郡</td> <td rowspan="3">売却予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,973</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,870</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、90,874千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適正に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>3. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">33 千円</td> </tr> <tr> <td>支援金・見舞金</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">450 千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	296,086 千円	貸倒引当金繰入額	113	報酬及び給料手当	838,829	退職給付費用	85,679	場所	用途	種類	金額 (千円)	千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973	土地	73,870	工具、器具及び備品	30	たな卸資産廃棄損	29 千円	原状回復費用・撤去費用等	33 千円	支援金・見舞金	40 千円	その他	450 千円
荷造運搬費	266,801 千円																																				
貸倒引当金繰入額	7,028																																				
報酬及び給料手当	511,917																																				
退職給付費用	64,916																																				
荷造運搬費	296,086 千円																																				
貸倒引当金繰入額	113																																				
報酬及び給料手当	838,829																																				
退職給付費用	85,679																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																		
千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973																																		
		土地	73,870																																		
		工具、器具及び備品	30																																		
たな卸資産廃棄損	29 千円																																				
原状回復費用・撤去費用等	33 千円																																				
支援金・見舞金	40 千円																																				
その他	450 千円																																				
3.																																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,794,631 千円	現金及び預金勘定 4,744,836 千円
現金及び現金同等物 1,794,631	預入期間が3か月を超える 定期預金 123,000
	現金及び現金同等物 4,621,836

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,147,737株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 354,666株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370	3.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	101,922	3.0	平成23年5月31日	平成23年8月10日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、連結子会社であるメルテックス株式会社と平成23年4月1日に株式交換を行い、同社を完全子会社といたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本準備金が2,118,743千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本準備金が4,205,222千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	医薬品 (千円)	医薬・香 粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,400,682	4,409,162	2,548,460	1,019,712	12,378,016	-	12,378,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	133,345	-	-	133,345	(133,345)	-
計	4,400,682	4,542,507	2,548,460	1,019,712	12,511,362	(133,345)	12,378,016
営業利益(又は営業損失)	56,029	249,843	54,031	38,717	286,562	(191,050)	95,511

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	医薬品 (千円)	医薬・香 粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,184,249	13,390,336	7,261,182	3,011,625	36,847,392	-	36,847,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	362,379	-	-	362,379	(362,379)	-
計	13,184,249	13,752,715	7,261,182	3,011,625	37,209,771	(362,379)	36,847,392
営業利益(又は営業損失)	103,903	740,135	114,712	100,640	851,585	(514,729)	336,855

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)において四半期報告書提出会社及び連結子会社は、同一の本国に所在し本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱商品及びサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品及びサービス等
医薬品事業	一般用医薬品・医療用医薬品の製造及び卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造及び販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造及び販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造及び販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	13,425,057	11,000,177	7,205,560	6,060,162	37,690,958	2,709,608	40,400,566	-	40,400,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	204	339,993	-	-	340,198	5,332	345,530	345,530	-
計	13,425,261	11,340,171	7,205,560	6,060,162	38,031,156	2,714,941	40,746,097	345,530	40,400,566
セグメント利益又は損失()	20,390	755,615	460,757	320,799	1,516,782	29,655	1,546,438	511,762	1,034,675

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 511,762千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 512,435千円及び棚卸資産の調整額672千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,348,539	3,619,855	2,472,694	1,885,855	12,326,945	847,730	13,174,675	-	13,174,675
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	64	97,410	-	-	97,474	73	97,548	97,548	-
計	4,348,603	3,717,266	2,472,694	1,885,855	12,424,419	847,804	13,272,224	97,548	13,174,675
セグメント利益又は損失()	3,672	249,861	189,433	97,563	533,185	84,362	448,823	169,048	279,775

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売、化粧品の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 169,048千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,445千円及び棚卸資産の調整額2,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当第3四半期連結会計期間末におきましては、当該資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高で判断しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	447.12円	1株当たり純資産額	486.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.48円	1株当たり四半期純利益金額	51.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	180,086	1,491,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,086	1,491,077
期中平均株式数(株)	24,064,752	28,920,448

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.61円	1株当たり四半期純損失金額	0.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	110,990	947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	110,990	947
期中平均株式数(株)	24,063,789	33,793,526

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
 (自平成23年6月1日
 至平成23年8月31日)

重要な子会社株式の譲渡

平成23年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である小泉薬品株式会社の発行済の全株式を東邦薬品株式会社に譲渡いたしました。

(1)株式譲渡の理由

東北地区の臨床検査薬の卸売事業において、事業領域の専門性向上と供給体制の機能強化により、お客様のニーズに応えることが重要であるという当社と東邦薬品株式会社の共通認識のもと、実施するものであります。

(2)株式の譲渡先

東邦薬品株式会社

主な事業内容	医療用医薬品、一般用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売
設立年月日	平成20年11月4日
本店所在地	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 河野 博行
資本金	3億円
売上高	1兆54億98百万円(平成23年3月期)

(3)当該会社の概要

小泉薬品株式会社

主な事業内容	体外診断用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売
設立年月日	昭和23年11月30日
本店所在地	宮城県仙台市若林区卸町三丁目4番7号
代表者	代表取締役 加藤 政彦
資本金	24百万円
売上高	15億48百万円(平成22年11月期)

(4)株式譲渡の概要

譲渡株式数	480,000株
株式譲渡価額	100,000千円
売却損益	当第3四半期連結会計期間末の連結上の簿価を基礎として算定した場合、関係会社株式売却損が71,851千円計上される見込みです。
譲渡後の持分比率	%

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1億1百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年8月10日

(注) 平成23年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

イワキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、持分法適用会社であるメルテックス株式会社が平成22年10月8日に自己株式を取得した結果、同社は連結子会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

イワキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月1日を効力発生日として、連結子会社である小泉薬品株式会社の発行済の全株式を東邦薬品株式会社に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。